



平成30年6月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年2月8日

上場会社名 株式会社FCホールディングス
 コード番号 6542 URL <http://www.fchd.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 福島 宏治

問合せ先責任者 (役職名) 事業管理室長 (氏名) 立石 亮祐

TEL 092-412-8300

四半期報告書提出予定日 平成30年2月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 一般投資家向け

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年6月期第2四半期の連結業績(平成29年7月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年6月期第2四半期	1,267		217		214		170	
29年6月期第2四半期								

(注) 包括利益 30年6月期第2四半期 179百万円 (%) 29年6月期第2四半期 百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年6月期第2四半期	46.69	
29年6月期第2四半期		

(注) 当社は、平成29年1月4日に単独株式移転により設立されたため、前年同四半期実績はありません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年6月期第2四半期	5,518	3,431	62.2	934.90
29年6月期	5,132	3,681	71.7	1,006.89

(参考) 自己資本 30年6月期第2四半期 3,431百万円 29年6月期 3,681百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年6月期				23.00	23.00
30年6月期		0.00			
30年6月期(予想)				20.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 当社は、平成29年1月4日に単独株式移転により設立されたため、前第2四半期までの実績はありません。

3. 平成30年6月期の連結業績予想(平成29年7月1日～平成30年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,900	0.6	550	23.1	550	23.0	300	31.2	81.94

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年6月期2Q	4,259,200 株	29年6月期	4,259,200 株
期末自己株式数	30年6月期2Q	589,189 株	29年6月期	602,989 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年6月期2Q	3,661,075 株	29年6月期2Q	株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の数値に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料の3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○ 添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(追加情報)	9
4. 補足情報	10
生産、受注および販売の状況	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、北朝鮮情勢などの地政学的リスクの高まりがあるものの、政府の経済対策や日銀の量的・質的金融緩和施策の継続や世界的な株高にも支えられ、企業収益は向上し、雇用情勢は堅調に推移するなど景気は緩やかながらも回復基調を維持して推移しました。

当社グループの属する建設コンサルタント業界においては、加速する橋梁・道路等のインフラ老朽化の対策事業、発生が懸念される巨大地震や激甚化する気象災害に対する防災・減災事業、人口減少・高齢化社会に対応した持続可能な社会の形成を目指した地域活性化事業などの公共事業投資を中心として比較的堅調な事業環境で推移しています。

このような状況の中で、当社グループは5年目を迎えた「第3次長期プラン」に基づき、各営業地域と主要技術部門の縦横連携による生産力・生産体制の機動力強化による運営体制(マトリックス型組織運営)を継続深化させています。

具体的には平成29年10月に、この長期プランの実現に向けてM&A戦略推進室を立ち上げるとともに、今後の競争力強化と事業拡大を目的に研究開発活動や新規事業創出活動を積極的に推進するため技術企画室および新規事業推進室の強化を進めています。

また、特定完全子会社である株式会社福山コンサルタントでは、平成29年7月に東北地域を中心に事業展開してきた施工管理等を含む建設事業マネジメント分野の全国展開を目指して、建設事業マネジメント準備室を事業部門として格上げ再編成し、多様な社会資本整備手法への体制強化を図りました。

加えて、情報通信技術の全社的活用による業務プロセスの標準化を推進し、時間あたり生産性の向上、総労働時間の縮減、柔軟な働き方が可能な環境整備等の働き方改革を企業価値向上のための最重要課題のひとつと位置付けた取り組みを強化しています。

当第2四半期連結累計期間は、当社グループが得意とする交通マネジメント分野や老朽化対策分野、鉄道関連分野等の堅調な業務受注により、受注高66億84百万円、売上高12億67百万円となりました。

損益面では、経常損失2億14百万円、親会社株主に帰属する四半期純損失は1億70百万円となりました。これは、主要顧客である官公庁の会計年度末に完了・納入する業務が大半を占める関係上、当社グループの売上高が第4四半期に集中するため、第3四半期までは経常損失が続き第4四半期で経常利益となることが常態となっている例年の傾向に同じです。

また、当社は平成29年1月4日に設立されましたので、前第2四半期連結累計期間との対比については記載していません。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産・負債および純資産の状況

(資産)

総資産は前連結会計年度末に比べて3億85百万円増加し、55億18百万円となりました。主な要因は、未成業務支出金の増加11億57百万円、受取手形・完成工事未収入金の増加1億33百万円、現金及び預金の減少10億7百万円です。

(負債)

負債は前連結会計年度末に比べて6億36百万円増加し、20億87百万円となりました。主な要因は、短期借入金の増加8億50百万円、未成業務受入金金の増加2億2百万円、賞与引当金の増加94百万円、未払法人税等の減少1億38百万円、その他流動負債の減少4億81百万円です。

(純資産)

純資産は前連結会計年度末に比べて2億50百万円減少し、34億31百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の減少2億55百万円です。

② キャッシュ・フローの状況

現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、7億63百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

使用した資金は18億9百万円となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純損失2億14百万円、未成業務支出金(たな卸資産)の増加11億57百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

使用した資金は57百万円となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出50百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

獲得した資金は8億59百万円となりました。

これは主に、運転資金としての短期借入金の純増額8億50百万円によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年8月8日に公表しました連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,770,553	763,163
受取手形・完成工事未収入金	436,612	570,431
未成業務支出金	378,468	1,535,704
その他	107,750	192,792
流動資産合計	2,693,385	3,062,092
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	623,232	620,287
土地	933,710	933,710
その他(純額)	177,876	184,739
有形固定資産合計	1,734,819	1,738,737
無形固定資産		
のれん	37,958	29,523
その他	34,005	34,644
無形固定資産合計	71,963	64,167
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	396,724	407,635
その他	239,919	250,128
貸倒引当金	△4,500	△4,500
投資その他の資産合計	632,144	653,263
固定資産合計	2,438,926	2,456,168
資産合計	5,132,312	5,518,260

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
業務未払金	103,765	126,428
短期借入金	-	850,000
未払法人税等	182,330	44,072
未成業務受入金	246,194	448,889
賞与引当金	-	94,800
受注損失引当金	52,900	63,400
その他	729,636	247,644
流動負債合計	1,314,826	1,875,234
固定負債		
長期借入金	-	84,430
退職給付に係る負債	49,216	50,120
その他	86,869	77,372
固定負債合計	136,086	211,922
負債合計	1,450,913	2,087,157
純資産の部		
株主資本		
資本金	400,000	400,000
資本剰余金	798,892	838,209
利益剰余金	2,750,641	2,495,619
自己株式	△340,688	△366,799
株主資本合計	3,608,844	3,367,029
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,681	11,660
退職給付に係る調整累計額	63,873	52,412
その他の包括利益累計額合計	72,554	64,073
純資産合計	3,681,399	3,431,102
負債純資産合計	5,132,312	5,518,260

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年12月31日)
売上高	1,267,588
売上原価	912,027
売上総利益	355,560
販売費及び一般管理費	572,932
営業損失(△)	△217,371
営業外収益	
受取利息	91
受取保証料	1,565
保険返戻金	1,387
その他	2,811
営業外収益合計	5,854
営業外費用	
支払利息	1,265
その他	1,951
営業外費用合計	3,216
経常損失(△)	△214,733
税金等調整前四半期純損失(△)	△214,733
法人税、住民税及び事業税	39,084
法人税等調整額	△82,889
法人税等合計	△43,805
四半期純損失(△)	△170,928
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△170,928

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年12月31日)
四半期純損失(△)	△170,928
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	2,979
退職給付に係る調整額	△11,460
その他の包括利益合計	△8,481
四半期包括利益	△179,410
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	△179,410
非支配株主に係る四半期包括利益	-

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
(自平成29年7月1日
至平成29年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)	△214,733
減価償却費	57,554
のれん償却額	8,435
賞与引当金の増減額(△は減少)	94,800
受取利息及び受取配当金	△762
支払利息	1,265
売上債権の増減額(△は増加)	△133,818
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,157,235
仕入債務の増減額(△は減少)	22,663
その他	△369,729
小計	△1,691,561
利息及び配当金の受取額	762
利息の支払額	△1,351
法人税等の支払額	△173,902
法人税等の還付額	56,683
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,809,369
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△50,980
その他	△6,755
投資活動によるキャッシュ・フロー	△57,736
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	850,000
長期借入れによる収入	96,000
長期借入金の返済による支出	△11,570
配当金の支払額	△83,787
自己株式の売却による収入	107,872
自己株式の取得による支出	△95,987
リース債務の返済による支出	△2,842
財務活動によるキャッシュ・フロー	859,685
現金及び現金同等物に係る換算差額	30
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,007,389
現金及び現金同等物の期首残高	1,770,553
現金及び現金同等物の四半期末残高	763,163

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、平成29年7月18日開催の取締役会決議に基づき、第1四半期連結会計期間より、当社グループ従業員に対する当社の中長期的な企業価値向上へのインセンティブ付与、福利厚生の拡充、及び株主としての資本参加による従業員の勤労意欲高揚を通じた当社の恒常的な発展を促すことを目的として、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン (E-Ship®)」(以下、「本プラン」といいます。)を導入しました。

(1) 取引の概要

本プランは、「FCホールディングスグループ社員持株会」(以下、「持株会」といいます。)に加入するすべての従業員を対象とするインセンティブ・プランです。本プランでは、当社が信託銀行に「FCホールディングスグループ社員持株会専用信託」(以下、「従持信託」といいます。)を設定し、従持信託は、今後5年間にわたり持株会が取得すると見込まれる規模の当社株式を、借入金を原資として当社からの第三者割当によって予め取得します。その後は、従持信託から持株会に対して継続的に当社株式の売却が行われるとともに、信託終了時点で従持信託内に株式売却益相当額が累積した場合には、当該株式売却益相当額が残余財産として受益者適格要件を満たす者に分配されます。なお、当社は、従持信託が当社株式を取得するための借入に対し保証をしているため、当社株価の下落により従持信託内に株式売却損相当額が累積し、信託終了時点において従持信託内に当該株式売却損相当の借入金残債がある場合は、保証契約に基づき、当社が当該残債を弁済することになります。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の当第2四半期連結会計期間の帳簿価額及び株式数は、82,780千円、86,500株です。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

当第2四半期連結会計期間 84,430千円

4. 補足情報

生産、受注および販売の状況

当社グループは、建設コンサルタント事業を営む単一事業の企業集団であることから、セグメント情報は記載していません。

なお、建設コンサルタント事業における事業分野ごとの販売・受注実績は以下のとおりです。

① 販売実績 (単位：千円、単位未満切捨て)

事業分野		期別	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日) (至平成29年12月31日)
		金額	
建設コンサルタント	交通マネジメント系		258,366
	地域マネジメント系		3,120
	環境マネジメント系		114,529
	ストックマネジメント系		136,078
	リスクマネジメント系		457,380
	建設事業マネジメント系		298,114
合計			1,267,588

② 受注実績 (単位：千円、単位未満切捨て)

事業分野		期別	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日) (至平成29年12月31日)	
		金額	受注高	繰越残高
			金額	金額
建設コンサルタント	交通マネジメント系	2,614,000		2,355,634
	地域マネジメント系	114,950		111,830
	環境マネジメント系	550,424		435,895
	ストックマネジメント系	1,057,798		921,719
	リスクマネジメント系	1,494,218		1,036,838
	建設事業マネジメント系	852,957		554,843
合計		6,684,349		5,416,761

(注) 上記の金額には、前期からの繰越業務を含んでいます。